

心の傷癒す支援を息長く

コロナウイルスが全世界、全国、そして大阪の地を揺るがしている。国から緊急事態宣言が発令され、外出の自粛が要請され、街は閑散としている。東京や大阪などから、地方への移動の自粛も要請され、都市・地域が閉ざされつつある。カミュ『ペスト』の風景を思い起こす。

「移動・往来の自由」を考えていたとき、写真の『3.11 避難者の声～当事者自身がアーカイブ』を久しぶりに手にとった。2011年3月11日、東日本大震災が起こり、その後の福島第1原発事故により多くの人々が避難した。本書は福島をはじめ東日本から関西に避難を余儀なくされた避難者の切実な「声」などを収録したものだ。



一なぜこれほどまでに広範囲にわたり多くの人びとが「避難する」という選択をせざるをえなかったのか。そこには紛れもなく「放射能」という実在する汚染があるからです。誰にも消すことのできない事実がそこには存在するのです。

なんだか「自粛する」「コロナウイルス」と読み替えることもできる。8年1ヶ月が経つ3.11に、見えないコロナウイルス感染拡大について考えた。朝日新聞3月30日標題の社説「大震災と子ども」の次の指摘に注目したので紹介したい。

震災で親を亡くした遺児は約2千人。両親をともに失った子は約250人いた。「悩むこと自体がだめなことと思ひ、悩みを解消するのではなく、悩んでいる自分にふたをして、悩まない人間にならなければと強がっていた」一。厚生労働省の補助を受けて民間研究機関がおこなった調査に寄せられた、ある孤児の言葉だ。中学、高校を順調に過ごしたのに、大学に進んで一人暮らしを始めたら、学校に行けなくなった例もあった。調査をとりまとめた東北大学の加藤道代教授は「みんな大変だからと、悩みを言い出せずに抱えこんでしまう子どもも少なくない。これから先、進学や就職など不安に直面する時期がある。そのときに、相談し、頼れる人や場があるといい」と話す。教授は、遺児や孤児から相談を受けてきた大学の「震災子ども支援室」の室長を務める。

支援を必要としているのは、もちろん子どもだけではない。災害公営住宅での孤独死は13年以降で200件を超える。被災者の心のケアの必要性が認識されるようになったのは、95年の阪神・淡路大震災がきっかけだった。その最前線に立った精神科医の故安克昌氏はこう書き残している。「心の傷を癒すということは精神医学や心理学に任せてすむことではない。社会のあり方として、今を生きる私たち全員に問われていることである」 相次ぐ自然災害、そして現下のコロナ禍と、様々なストレスにさらされながら人は生きている。子どもからお年寄りまで、その影響のあらわれ方も、程度も、一人ひとり全て違う。そこにどんな手を差し伸べたらいいか。被災地の経験をいかし、その成果をまた被災地に還元することによって、優しく、しなやかな社会をつくりたい。

(2020年4月11日)